

令和6年度第2回三泗地域医療構想調整会議 議事概要

- 1 日時：令和7年3月19日（水）19：30～20：30
- 2 場所：三重県四日市庁舎6階大会議室
- 3 出席者：山中委員（議長）、小畑委員、片岡委員、服部委員代理、石井委員、
白木委員代理、蜂須賀委員代理、山本委員、村嶋委員、小嶋委員、伊世委員、
諸岡委員、中嶋委員、阪本委員、渡部委員、樋江井委員、栗田委員、伊藤委員、
高司オブザーバー
- 4 議題
 - 1 令和6年度病床機能の現状について
 - 2 令和6年度診療報酬改定に係る定量的基準の改定について
 - 3 具体的対応方針について
 - 4 紹介受診重点医療機関・医療機器の共同利用計画について
 - 5 新たな地域医療構想について
 - 6 在宅医療・介護連携推進事業の取組について
- 5 内容
 - 1 令和6年度病床機能の現状について
 - 2 令和6年度診療報酬改定に係る定量的基準の改定について
 - 3 具体的対応方針について

<事務局から説明>

- 令和6年度の病床機能の現状について説明。
- 令和6年度診療報酬改定により新設された地域包括医療病棟および集中治療室管理料の定量的基準での取扱いについて事務局案を説明。
- 各医療機関の具体的対応方針について昨年度からの変更点を中心に説明。

<主な質疑等>

- ICU1について、特定集中治療の経験を5年以上有する医師を2名以上含むという点も変更されたのか。
- ⇒ 特定集中治療の経験を5年以上有する医師2名以上の部分は今回の改定では変わっていない。

（資料2について、委員全員が了承した。）

4 紹介受診重点医療機関・医療機器の共同利用計画について

〈事務局から説明〉

- 紹介受診重点医療機関の選定について説明。
- 医療機器の共同利用計画の提出状況および稼働状況について報告。

〈主な質疑等〉

- 紹介率はいつのデータか。コロナの発熱外来により分母が大きくなってしまい、パーセントが下がっている。最近だともう少し高い。

⇒ 令和 6 年度外来機能報告が基となっているので、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までのデータを基に算出している。

(資料 4 について、委員全員が了承した。)

5 新たな地域医療構想について

〈事務局から説明〉

- 新たな地域医療構想に係る国の進捗状況等について説明。

〈主な質疑等〉

- ようやく国の資料にも ACP の促進という言葉が入ってきた。高齢者の救急搬送や入院という中で、ACP をやっておかないと意思表示ができないケースが増えてくる。この地域でできることをやっていきたい。四日市市とも協力し、積極的に市民に対する普及を行う計画をしている。
- ACP について、来年度から市民への啓発を強化する。第一弾として全戸配布している広報に ACP の特集記事を掲載し、概念を知っていただく。加えて 9 月にシンポジウムを開催する。また、医療関係者・介護関係者といった、専門職向けの研修にも取り組んでいく。新たな地域医療構想においても、この地域が良くなるように、市町として何ができるかを考えながら進めていきたい。
- 数ヶ月前に有志で ACP を考えるイベントを実施し、少しずつ周知を始めている。他の市町の事業も参考にしていきたい。
- ACP についても他の市町と連携しながら取組を進めている。ACP の研修会の開催等に

より普及啓発している。まだまだ啓発が十分でないため、他の市町の動向も見ながらしっかりと進めていきたい。

- 地域包括支援センターが中心になって、ACP をいろいろ啓発しているが、なかなか浸透していない。他の市町の取組を参考にしつつ進めていきたい。
- 2020 年から ACP に取組んでいるが、コロナでなかなか普及できなかった。急性期病院から在宅に戻る患者さんを中心に普及しようと取り組んだが、最期が迫っている人は気持ちに余裕がないというのもあり、全然広まらなかった。いまは、より若い世代の人に考えてもらえるように取り組んでいる。

6 在宅医療・介護連携推進事業の取組について

〈事務局から説明〉

- 地域包括ケアシステム、在宅医療・介護連携に関する概要を説明。
- 各市町の A C P の取組み、医療・介護の場面で課題となりやすい身寄りのない方の支援についての取組みを説明。

＜主な質疑等＞

- 情報の共有が一番大事で、共通のプラットフォームが必要と考えるが、各市町がバラバラである。県として共通のプラットフォームの構築について考えはあるか。
- ⇒ 県内では ID-Link の取組みを四日市市中心に実施していただいている。また、三重大学の方で医療 D X について考えられていることもある。うまく ICT を活用できればと考えている。
- 各郡市医師会が民間の ICT サービスを使っており、なかなか共有が難しいようだ。ID-Link は三重県下全部に三重大学が中心になって普及させるにあたって、県が各地域回って繋いだはずだが、今となってはなかなか継続していない。四日市市では ID-Link を継続して使っていて今軌道に乗せようとしている。他の地域では別のプラットフォームやネットワークが作られている。三重大学も DX の事業を始めようとしているが、ICT はこれからも必須で情報共有は十分にしていく必要がある。労働人口がどんどん減っていくので、増え続ける高齢者をどうみていくかという方へ取組をシフトしていく必要がある。

以上